

働く人から

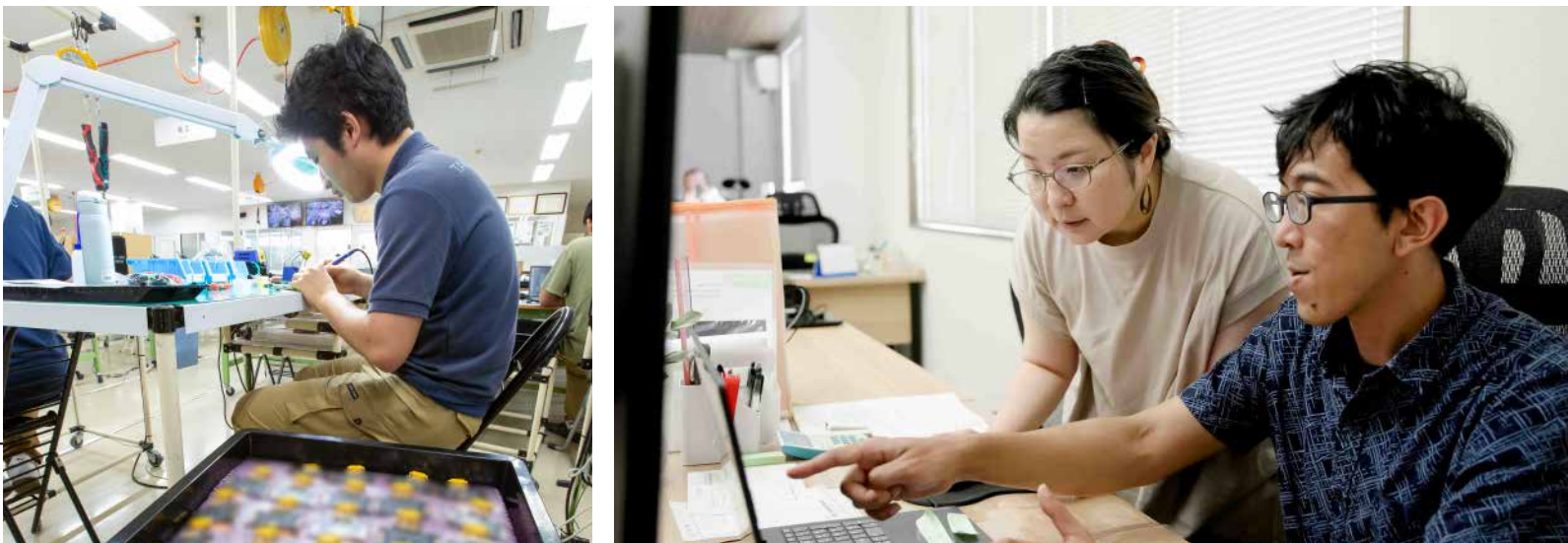
「選ばれる」

県になる

問 労働政策課 ☎073-441-2807
FAX 073-422-5004

人口減少に伴って生じている企業の人手不足は、全国的に深刻な課題となっています。さらに、求人数が求職者数より多い「売り手市場」といわれる現在の就職市場の状況や転職の活発化も重なって、企業の人材確保はますます困難になりつつあります。

県では、このような状況の中でも、県の経済や産業の発展に必要な労働力を確保していくよう、国内外からの人材確保、幅広い層に向けた就職支援や人材育成、企業の採用活動の支援など、より多くの方に和歌山で働くことを選択してもらえるような取組を進めています。



ろうどうじょう

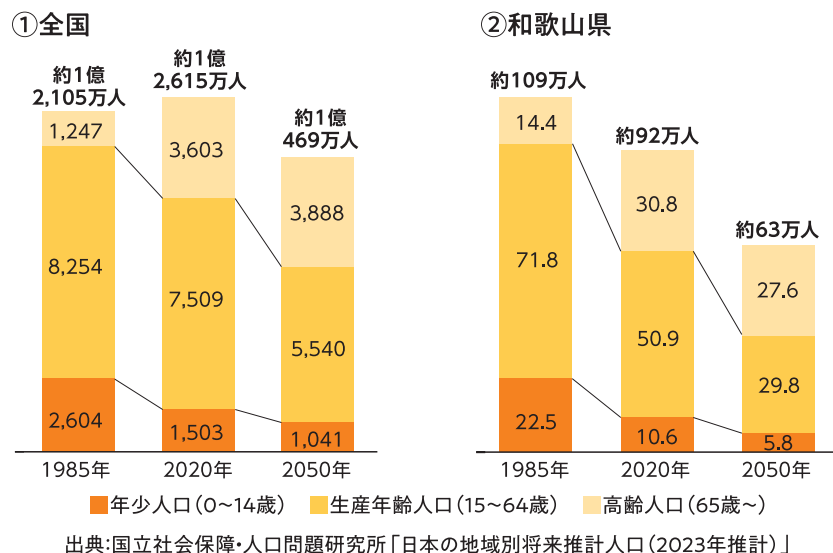
労働市場を

めぐる今を知る

まずは全国や和歌山県の状況を見てみましょう！



年齢3区分別の人口の見通し



②完全失業率

労働力人口のうち完全失業者が占める割合。低いほど人手不足の可能性が高い

	2009年	2014年	2019年	2024年
全国	5.1	3.6	2.4	2.5
県	3.9	2.6	1.6	1.9

①有効求人倍率

求職者1人に対してどれだけの求人があるかを示す指標。1を超えると人手不足傾向

	2009年	2014年	2019年	2024年
全国	0.47	1.09	1.6	1.25
県	0.56	0.99	1.41	1.13

人手不足の状況は？

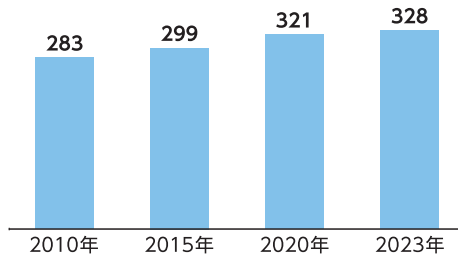
「人手不足」とは、企業が必要とする労働力を十分に確保できていない状態をいい、一般的に「有効求人倍率」や「完全失業率」を用いて判断されます。

2010年代以降は人手不足を感じる企業が過去よりも多くなっており、人手不足が全国的かつ広い範囲の産業・職業で生じている※と見られています。

また、近年は転職する人の数が増えており、企業では人材確保だけでなく入社後の定着率の維持・向上も課題となっています。

※参考文献:経済産業省「令和6年版労働経済白書」

③全国の転職者数の推移(単位:万人)



出典:①厚生労働省「職業安定業務統計」
②③総務省統計局「労働力調査」

次のページから、このような状況への対策として県で実施している主な取組を紹介します。

今後も全国的に人口減少の傾向は続き、特に労働の中心となる年代の「生産年齢人口」や将来の担い手となる「年少人口」が少なくなっていく見込みです。

特に和歌山県では、今後より早いペースで人口減少が進み、2050年には「生産年齢人口」が1985年の約4割まで、「年少人口」が1985年の3割以下まで大きく減ることが予想されています。